

次第に明確でなくなってきたこと、また産業の発達によって銀行の規模の一層の増大が望まれるようになってきたことなどから、監督や規制についての地域的な差別を除き、さらに統一的な認可基準によって銀行の合併を認めるなど、地域性ならびに反トラストを特色としたアメリカのバンキング・システムが大きく変貌しようとする過程にあるもののように認められるが、これらの事態がアメリカの金融政策に対して今後どのような波紋を生ぜしめるであろうか。

以上、欲の深い希望を述べさせて頂いたのであるが、それらが今直ちにかなえられないからといって、そのことから本書の価値がいささかも減ぜられるものでないことはいうまでもない。むしろこれらの点についての著者の基本的な考え方は本書においてすでに確立されているようにすら考えられるからである。

最後に、著者の今後の御研究に一層の期待を寄せるとともに、今一度本書の出版を喜びたいと思う。

[大野喜久之輔]

川 合 一 郎

『信用制度とインフレーション』

有斐閣 昭和40年9月 296ページ

本書は、川合教授が過去5年間に発表された論文を体系的に配置した論文集である。各論文が発表された時に、マルクス経済学の現実的有効性をたえず問い続ける強烈な問題意識、豊かな現実感覚およびユニークな思考方法によって、多くの示唆と強い刺戟を受けたが、体系的に配置された論文を通読すると、教授が一貫して追求してきた問題が鮮明に浮びあがり、かつて受けた感銘が1つの焦点に結集してゆくのをわたくしは覚えた。その問題とは、教授自らがいうように、「信用制度下のインフレーションの問題」である。この問題を川合教授は、次の2つの問題を基軸にして解明してゆく。すなわち、(1)信用制度下で好況的物価騰貴と本来的インフレーションはどこで区別されるか、(2)第2次大戦後先進資本主義国にあらわれた「新しいインフレーション」はその両者に対して如何なる特殊性を持っているか。この問題設定は、インフレーションを度量標準の傾下とみなす従来の素朴な見解に対するアンチテーゼの意味を持つが、問題が価格論貨幣論の根本問題にかかわるだけに、なお深められるべき問題点を残しているように思われる。ここではわた

くしにとって特に興味のある3つの論点について疑問をのべ、川合教授の御高教をえたいと思う。

1] 好況的物価騰貴にしろ本来的インフレーションにしろ一般的物価騰貴が生ずるためには、原始的購買手段の流通への投入が先行しなければならない。川合教授の所説のなによりも大きな特色は、原始的購買手段の源泉あるいは供給ルートによって、好況的物価騰貴と本来的インフレーションを区別する点にある。まず好況的物価騰貴からのべると、それは「資本の必要とする通貨」が「流通に必要な通貨」から乖離することによって生じた物価騰貴である。「流通に必要な通貨」についてははっきりした規定は行なわれていないが、おそらく飯田繁教授への反論でのべている「適当な割合で生産されて当然売れるはずの商品の実現に必要な流通手段」がそれに当る。これは、平均的均衡的再生産に必要な流通手段であって、規範的内容を持つカテゴリーである。これに対して「資本の必要とする通貨」は、個別資本の資本循環の中で必要とされる通貨のことであって、その中には、「適当な割合」で生産されなくても売れる商品の実現に必要な通貨も含まれれば、また「適当な割合」以上に生産したために自己の商品は売残っているにもかかわらず、資本循環の継続のために他資本から商品購入を行なうのに必要な通貨も含まれている。「資本の必要とする通貨」は「流通に必要な通貨」からたえず乖離する。この差額は信用によって調達されるのであって、川合教授はとくにそれは「資本=信用論的原購性」をもつと命名する。教授の定義によれば、「資本=信用論的」原始的購買手段の発動によって生じた物価騰貴は好況的物価騰貴である。なぜならば、「資本=信用論的」原始的購買手段に対する需要と供給は、利潤獲得の可能性と返済の確実性によって制限されているから、それ自体に限度があるからである。その限度を超えれば恐慌によって資本価値の破壊を受けるであろう。川合教授はこのような仕方で好況的物価騰貴を説明すると同時に、「資本の必要とする通貨」のみによってはインフレーションは発生しないことを確認し、ついでインフレーションの規定に移る。それは「資本の必要とする通貨」以上の通貨が流通に投入される場合に生ずる。そのような通貨の投入は、国家の赤字財政の中央銀行引受けによる通貨が増発される場合だけである。この通貨はさきの「資本=信用論的原購性」に対して、「貨幣論的原購性」を持つとされる。川合教授においては、好況的物価騰貴と本来的インフレーションを区別するものは、一般的物価騰貴を生ぜしめた原始的購買手段の性格つまり供給ルートの相異に帰着する。

そしてこの推論を基礎として、赤字スペンディングの有無が、インフレーションの判定基準とみなされるのである。確かにそれはインフレーション発生必要条件であるが、はたしてそれが、インフレーションの十分条件と云うるか否かは問題であろう。すぐ次でみるように、遊休設備の存在下では国家の赤字スペンディングは直接的には価格上昇と結びつかないのであるが、このような場合でも教授の論からいえば、インフレーションとならざるをえないが、そうなってくれば、インフレーションの規定は度量標準の変更の問題ひいては価値尺度機能の問題から完全に切離されて、赤字スペンディング＝インフレーションという定義だけが残ることになる。教授の理論が単に従来の素朴なインフレ理論に対するアンチテーゼにとどまらず、真にジンテーゼとなるためには、このあたりに問題が残されているように思う。

2] 第2次大戦後先進資本主義国にみられた「新しいインフレーション」の本質を川合教授は、「財政比重の増大、サービス業の拡大、消費者信用の発展という、とくに戦後顕著に開拓された需要低下阻止要因」が「資本の体制の内側に強くひきずりこまれた」ために生じた物価騰貴であるとみる。これら3つの需要低下阻止要因は「ともに過剰生産の圧力をさけるためにうみだされた不生産的な需要作出の機構」あるいは「滞貨処理機構」であって、この機構に支えられて生じた物価騰貴を、川合教授は「構造的インフレ」とも呼んでいるが、それは本来のインフレーションとは区別されており、その機構だけで「需要拡大の要求をみたしえなくなると財政スペンディングによる本来のインフレがおこることになる」として、「新しいインフレ」と「本来のインフレ」の発生基盤の同質性、前者から後者への移行、さらには現代資本主義下での「インフレ騰貴と好況騰貴の外的指標」の「交錯」を主張している。これは、物価の好況騰貴とインフレ騰貴の区別を原始的購買手段の性格あるいは供給ルートに求める方法態度からくる論理的帰結でもある。だが、現代資本主義は自らの再生産構造の一環として「滞貨処理機構」を持つという、この考え方の出発点にある事実認識をひとまず容認するとしても、国家の赤字支出を「財政比重の増大」とならんで同じく「滞貨処理機構」として把握しながら、赤字支出のある場合は「本来のインフレ」であるとしている点は、さきにわたくしがあげた疑問と同様に、ここでも問題となるであろう。「滞貨処理機構」は下るべき価格を維持するだけでなく、物価上昇と結びつくメカニズムについてもより詳しい説明が欲しいと思うが、他の「滞貨処理機構」と質的には

同じであり、その需要作出機能の量的不十分性を補なうために、それらと「分業的に交替し、あるいは結合し、同時的に発生する」財政支出を無媒介的にインフレーションとするのは一体如何なる意味を持つのであろうか。赤字スペンディングは重要な要因にはちがいないが、それが物価騰起と結びつく、あるいは結びつかない媒介環を明らかにしてゆくことが必要なのではあるまいか。

3] 「新しいインフレーション」を上述の3つの「不生産的な需要作出の機構」でもって説明された川合教授は、現在わが国の消費者物価問題については、わたくしの見解に対する批判として、「[わが国] 消費者物価騰貴の中心をサービス価格の騰貴にすえ、サービス部門の不生産的な消費的性格を明らかにする必要がある」とされ、それによって、わが国の消費者物価の騰貴が本来のインフレーションに転化する可能性を持つことが明らかにされると主張する。わたくしの議論に、現代資本主義下の多様な「不生産的な需要作出機構」の問題を取入れるべきであるという批判はまったくその通りであって、実は今後のわたくしの課題である「国家独占資本主義のインフレーション問題」の解明では中心問題の1つとして設定したいと考えているが、わが国の消費者物価問題の診断としてはやはり異論があると思われる。第1に、川合教授の論理がそのまま妥当するためには、わが国消費者物価の騰貴は、「過剰生産の圧力」下で生じ、それによる生産と消費の矛盾を一応緩和する「滞貨処理機構」の中でサービス業が中核的位置をしめていなければならないが、そのような判断は、消費者物価の急騰が重化学工業部門の設備投資を中核とする高成長下で生じたということとはどよのようにして両立するのであろうか。第2に、サービス産業の「需要作出機構」についても、サービス産業の拡大とサービス価格の上昇とに区別されねばならず、「需要作出機構」に貢献するのは前者であると思われるが、サービス価格の上昇は必ずしもサービス産業の拡大を伴わない。そうだとすれば「需要作出機構」としてのサービス産業の役割から説明できるのは、それによって支持される他産業の価格のほうであって、サービス価格そのものではないのではないだろうか。第3に、わが国の現状判断として、財政スペンディングがサービス産業の「不生産的な需要作出」と「分業的に交替」という点もわたくしには理解しがたい。わたくしには、その判断は財政スペンディングの過少評価かサービス業の「不生産的な需要作出機構」の過大評価のいずれかに基づいているように思われてならないのである。

〔高須賀義博〕